

近代日本の産院の系譜と社会事業

著者	大出 春江
雑誌名	人間関係学研究 : 社会学社会心理学人間福祉学 : 大妻女子大学人間関係学部紀要
巻	20
ページ	119-130
発行年	2018
URL	http://id.nii.ac.jp/1114/00006702/

近代日本の産院の系譜と社会事業

History of Maternity Hospital and Maternity Home as Social Work in Japan

大出 春江 *
Harue OHDE

<キーワード>

産院, 賛育会, 病院産院取締規則, 巡回産婆, 社会事業, 大原社会問題研究所

<要 約>

産院という言葉は戦前には日常語として流通し、制度上の公式用語としても調査統計や取締規則に登場していた。戦後の児童福祉法の成立過程で具体的根拠もないまま公式用語から排除され、それによって戦後日本では固有名詞を除き、出産施設を示す言葉として使用されることはなくなった。本稿はこの産院が社会事業として、すなわち貧困対策のために1920年代から大都市では急速に広がっていったことと、地方では巡回産婆がその機能を担ったことを当時の行政資料や調査統計から示す。これらの産院に対し、病院をともに含む取締規則が19世紀末期に登場する。病院産院を対象とした取締規則および取り締まる主体が1930年代を境に質的变化を遂げることを規則の記述から明らかにする。

* 大妻女子大学 人間関係学部 人間関係学科 社会学専攻

1. 産院の時代

産院という言葉は戦前には日常語としても使用され、しかも制度上の公式用語として行政報告書や調査資料そして取締規則に登場していた。ところが戦後の児童福祉法の成立過程で具体的根拠も明確にされないまま公式用語から排除され、それによって戦後日本では固有名詞を除き、出産施設を示す言葉としてフォーマルには一切使用されなくなった（大出 2016）。

この産院という言葉を通して近代の歴史をさかのぼってゆくと、出産施設という意味で用いられる産院が病院と並列する形で、明治中期から登場してきたことにたどりつく。産院は人間の生命が誕生する場であり、病院は治療が行われ、また生命が終焉することもあったから、近代初期から監視と取り締まりの対象となっていた。これらの取締規則においては「病院並産院」または「病院産院」として並列して用いられた半世紀以上にわたる歴史がある。

産院が病院と等置され規則文書に登場してきた事実は象徴的である。産院は病院の一部や病院の亜種としてではなく、独立した施設として認識されていたことを示しているからである。京都産院のはじまりが同志社理事会の経営する病院の一部であったことや、恩賜財団済生会のように患者と産婦を区別なく収容する場合もあったが、むしろこれらは当時では少数であったようだ。

このように、日本では病院と産院とは明治中期頃から独立した言葉として知られており、人々が区別できる言葉であったといえる。すなわち病院が病人を収容（場合によって隔離）し治療や手術をおこなう場であり、産院は妊産婦を収容し助産する場であるという認識をもっていたと考えられる。出産を病気の一部としてではなく、独立した一つの事象として扱うことが一般的であった時代の存在がこのことから言えるなら、産院の考察は、出産の医療化を考える上で戦略的位置を与えてくれるかもしれない。

産院は後述するように、1920 年代以降、急速に日本社会全体に広がっていく。厳密に言えば、行

政資料や取締規則において登場するのがこの時期以降という意味であって、東京布令にある取締規則はそれよりも 30 年前に遡ることができる。産院としては無料妊産婦収容事業を同志社病院のなかでおこなった 1891（明治 24）年がはじまりとされるが、独立産院としては 1906（明治 39）年佐伯理一郎が院長となって設立されている。東京の村松志保子による安生堂産院も明治 24（1891）年には設立されていたことが朝日新聞記事から確認できる。ほかにも東京・麹町区には高木ユキによる聖母堂産院（東京府内務部庶務課 1913: 35）、東京府荏原郡大井村には金子（小野寺）貞が愛生産院と称する施設を 1907（明治 40）年に設立している。産院と称してはいないが大阪には大阪産婦園（1913 年→大阪市西区 1915 年）、沖田助産所（大阪市南区 1913 年）といった施設もあった（簡易保険局 1928: 401-416）。愛生産院についていえば「施療人員」として「実費入院者」「施療入院者」、「出張助産施療」の 3 つに区分しているから、有料、無料のいずれにも対応していたことがわかる。おそらく他の産院も同様だろう。つまり 1920 年以前から産院と称する施設や貧困女性のための無料助産をおこなう施設は存在していた。

東京市に社会局が誕生したのが 1919（大正 8）年 12 月、その後「社会」という言葉は社会課、社会局といった形で全国に広がる。同時に、それまで救護とか慈善と呼ばれていた事業は社会事業という言葉に置き換えられていく。社会事業法が成立するのはこれよりずっと遅れて日本が戦時体制に入る 1938（昭和 13）年なのだが、その成立意図については富江直子が社会事業の公営化のなかで私設社会事業者の生き残り策という視点から議論している（富江 2004: 175-201）。ここでは社会事業法という法律において社会事業の定義がなかった、ということを確認しておきたい。以下の社会事業法の第一条に見るとおり、社会事業について外延だけが示されている。

本法は左に掲ぐる社会事業に之を適用す。但し勅令を以て指定するものに付ては此の限に在らず

一. 養老院、救護所、其の他、生活扶助を為

す事業

- 二. 育児院, 託児所, 其の他児童保護を為す事業
- 三. 施療所, 産院, 其の他施業, 救療又は助産保護を為す事業
- 四. 授産場, 宿泊所, 其の他経済保護を為す事業
- 五. 其の他, 勅令を以て指定する事業
- 六. 前各号に掲ぐる事業に関する指導, 連絡又は助成を為す事業

(『官報』第3371号 1938年4月1日掲載)

社会事業法においては社会事業の定義を示さず, 貧困を直接的要因として生活に困窮している人々の救済事業全般を社会事業と捉えていたといえる。産院はここに掲げられた事業の三に登場する。

社会課, 社会局といった名称の部局が登場するのと同じ頃, 貧困の実態調査が社会事業調査として全国各地で実施されるようになった。産院はその設立動機から貧困者の救済を目的につくられたから, 社会事業施設として調査の対象となったのである。

ここにもう一つ付け加えておくべきなのは, 社会事業とは別に産院が必要とされた他の理由である。それは近代産婆教育にとって実習の場が必要とされたことである。学理だけではなく, 実習も欠かせないことは当初から認識されていた。近代産婆教育は西洋医学を学んだ医師が学理を教えるが, それだけでは実習経験のない産婆が生まれることになる。そこで産婆養成学校では入院して出産する女性を必要としていた。その結果, 産婆養成機関は付属の産院を設置したのである。京都産院も安生堂産院も独自の産婆養成のための学校をもっていた。賛育会も同様である。

産院への受け入れに関する記録が残っている大阪産婦園の場合, 「入園産婦の分娩時其の場合に施したる所置手術等^マに対しては, 本人親族其の他関係者一切不服の申立を許さざるものとす」という規定が11項目のうち一つとして記載されている(簡易保険局 1928: 412-413)。

また東京市立産院の場合, 入院に際しての「心得」として11項目のうちの一つに次のようなものがある。

入院者に対しては, 親切に之れを処遇するは勿論なるも, 手術等により, 万一生命に関する事故が出来ましても, 決して故障を申立てぬ様, 入院の際に誓約することになって居ます。(東京市社会局 1927: 22)

社会事業としての産院であっても, <貧困者への施療>が構造的にもつ関係性はこのような規定を(少なくとも)施療側には疑いもなく受け入れられていたのだろう。

1920年代日本における社会事業ブームともいえる動きに対応して, 大都市だけでなく日本各地に産院と称する施設が生まれる。近代の産院は「無料」であることと結びついて誕生したのである。そして産院の利用は貧困女性または出産を公にできない事情にある女性の利用に限られていた。中流層以上の女性は異常出産でない限り, 産院に入院して出産することはなかったのである⁽¹⁾。

社会事業の一つとして妊産婦保護がおこなわれたのは, その目的が児童保護にあったためである。第一次世界大戦後の日本は好況による成金も生みだしたが, 経済格差が広がり, 米騒動が各地で起こった。当時の先進諸国では乳児死亡率が漸次, 低下していくのに対し, 日本では逆に上昇するという事態に対処するべく, 直接には乳児死亡率の低下を目的に, 児童保護という概念が知識層を中心に広がった時代だった(大出 2017)。国を挙げて取り組むべき課題であったにもかかわらず, 大阪市など一部の自治体を除き, 児童保護は民間の事業としてはじめられた。

女性は乳児保護という目的のために「母体」として保護の対象となった。こうして貧困女性を收容する産院に加え, 制度としての産婆が社会事業という流行のなかで重要な位置を占めることになった。

ここで「制度としての産婆」について補足をしておく。1920年代の社会事業による調査資料には

産院と並んで「巡回産婆」「公営産婆」「公設産婆」といった言葉が登場する。これは現代の助産師という意味の「産婆」資格の名称ではなく、設置または実施される事業名称をさしている。巡回産婆は訪問助産を意味し、公営産婆（町営産婆、村営産婆）とか公設産婆とは市町村が産婆に給与を払い困窮する女性の助産をする事業を意味する。さらに「委託産婆」という事業名も登場する。これは地域で開業する産婆がおこなった貧困女性のための助産事業の件数に応じて市町村が支払う仕組みだと考えられる。

次節では社会事業としての産院と産婆という視点から、1920年代から第二次世界大戦下の日本で出産の扱いとそこにかかわる産婆がどのように位置づけられていったのかをみていくことにする。このことは、産婆と産院を通して、日本の社会事業を描くことにもなる。以下、2. 近代日本にお

ける産院の成立、3. 産婆と産院の取締規則、4. 社会事業としての産院の順に述べていく。

2. 近代日本における産院の成立

産院は近代日本においてほぼ必ず「無料産院」として登場することを前節でみてきた。これらの資料において繰り返されるのが、1891（明治24）年に同志社病院の中に無料妊産婦収容施設が設置されたことをもって「産院の嚆矢」とするという記述である⁽²⁾。しかしながら、社会事業としての産院は、東京の賛育会が設立した本所産院（1919年）と大阪の大阪市立産院（1920年）を挙げることが当時の報告書の定型化された書き方である。その理由は明確ではないが、貧困を社会問題ととらえる認識とこれらの産院の設立時期とが重なっていることがその一つの理由かもしれない。

表1 東京市と大阪市を中心とする主要な産院（●は公立産院）

大正 8 年	1919	東京市・賛育会本所産院（本所区梅森町）
大正 9 年	1920	●大阪市立産院（後に本庄産院と呼ばれる）
大正 10 年	1921	●大阪市立産院天王寺分院（後に今宮産院と呼ばれる） 日本赤十字社京都支部妊産婦救護部（京都府庁内） 愛国婦人会千葉支部 熊本産院（熊本産婆学校付属産院）
大正 11 年	1922	日本赤十字社産院（下渋谷） 愛国婦人会新潟支部 愛国婦人会石川支部
大正 12 年	1923	恩賜財団済生会（臨時）駿河台産院、三河島産院を設置（翌年、解散） ●東京市・臨時産院を設置
大正 13 年	1924	●東京市立築地産院 ●大阪市立阿波堀産院
大正 14 年	1925	●東京市立浅草産院
大正 15 年	1926	静岡日本赤十字支部産院
昭和 2 年	1927	●東京市立深川産院
昭和 8 年	1933	●東京市立下谷産院（浅草産院が下谷区に移転し改称）
昭和 10 年	1935	●大阪市立扇町産院
昭和 11 年	1936	●東京市立荒川産院
昭和 12 年	1937	●東京市立中野産院
昭和 17 年	1942	●東京市立向島産院 ●東京市立大森産院

注：東京市社会局（1939）『東京市社会事業施設年表』東京市社会局、恩賜財団済生会（1924）『恩賜財団済生会臨時救療事業報告』、内務省衛生局（1922）『妊産婦及児童ノ保健増進施設ニ関スル概況』内務省衛生局、東京市政調査会（1928）『都市に於ける妊産婦保護事業に関する調査』、警視庁東京府公報 1942 年 9 月 26 日から作成

内務省社会局の『本邦社会事業概要』（1922年）では「妊産婦保護事業」について「国民の多数は無産階級に属し、婦人にして家庭内外の労働に従事する者甚だ多きが故に、斯る婦人の出産前後に於ける保護を行ふ社会的施設を最も重要となす」とした上で、「無料産婆並産院」について次のように述べる。

妊産婦及乳児保護の上に最も重要なは、是等をして普く妊娠中、分娩時及出産後に於て産婆又は医師の診療を受けしむることなり。殊に貧困者に対する無料産婆並産院の普及を図るを急務とす。我邦にても無料産婆及無料産院の施設の始められたるは相当以前のことなるも、従来の事業数は至って尠し。（内務省社会局 1922=社会福祉調査研究会 1985a: 122-123）

1922（大正11）年現在においてこの事業が急務であることと、しかし「事業数は至って尠し」という状況が内務省社会局の認識である。4年後の1926（大正15）年『本邦社会事業概要』では「近時、府県並市町村に於て妊産婦保護の爲め、産院又は産婆を設置し、其他妊産婦救護に関する規定を設くるものあり。」として、東京市や大阪市の実践が他の自治体や民間団体に影響を及ぼしている様子がわかる。

先進例として大阪府、仙台市、八王子市が紹介されている。このうち仙台市について「妊産婦取扱手続きを定め、大正10年度より実施せり。之が手続きは市内に居住する貧困者にして、出産費を自弁し難き妊産婦の出願により、市内の産婆をして無料助産を為さしめ、その産婆に対して市より費用の支給を為すものなり」としている（内務省社会局 1926: 178-179=社会福祉調査研究会 1985a）。後にいう委託産婆事業を実施しているということだろう。

東京市は1923（大正12）年、関東大震災を機に臨時産院を設置し、翌年、築地産院、さらに1925（大正14）年浅草産院を開設し、これに乳児院を付設したことも述べている。内務省報告書では触れられていないが、恩賜財団済生会も関東大

震災直後1年間ほど臨時産院を設置している。翌年、東京市立産院ができ民間の産院が復旧し対応するのをまって解散している（恩賜財団済生会 1924: 4-5d）。表1に示される通り、これらの民間の活動に牽引されるようにして、東京においては大地震が産院設立を加速させたということがわかる。

内務省報告書では「児童愛護宣伝」や「児童衛生展覧会」などさまざまな団体による当時のメディアを駆使した児童保護思想の普及が全国的に行われたことにも言及している。1928（昭和3）年『本邦社会事業概要』には1920年代の児童保護事業の急速な拡大を以下のようにまとめている。一部を引用する。

尚、公益団体の施設としては、恩賜財団済生会では従来妊産婦と一般病者と同様に取扱い入院分娩せしめて居り、日本赤十字社に於ても産院規則を設けて産院の設置に着手し、大正十一年五月以降東京の赤十字病院を始め京都・大阪・金沢・熊本^{ママ}の各支部病院に産院を付設し相当の成績を挙げつつある。

現時、産院として独立設備を有するものの数は全国を通じて二十一であり、内十ヶ所は東京市及其隣接地に在り、他は大阪市四、京都市二、熊本市二、旭川市、金沢市、福岡市各一である。之を経営主体別に見ると市営六、私設一五（法人六、団体又は個人九）である。各産院の収容定員は日本赤十字社産院の七十人が最高であつて、概して大都市にあっては利用者が多いから、三十名以上位の定員であり、小都市に於ては七、八名を収容するにすぎざるものもある。（内務省社会局 1928: 170-171=社会福祉調査研究会 1985a）

同報告書には「産院と並んで近時著しい発達を遂げたのは巡回産婆と妊産婦相談の事業である」として1918（大正7）年東京府巡回産婆看護婦会がこの種の事業の「創始」とであるとしている。しかしそれから10年足らずの間に1926（大正15）年現在で巡回産婆の施設数が全国で「市営五、町

村営一〇〇余、団体営三〇余」と広がり、しかも助産だけでなく、無料の妊産婦相談や場合によって診察もおこなっていることを記している。今後さらにその「普及を図ることは非常に緊要なことである。殊に農漁村に於て妊産婦の保護事業としては比較的経費のかからぬ此種の事業は最も適切である」とも記している。

都市では賛育会の30床規模の産院や、日本赤十字社産院（東京）のように70床（1929年度現在は100床）といった大規模の施設を有する産院が生まれる一方で、地域を一軒ずつ回り妊産婦の相談に乗り、診察や助産をする巡回産婆が制度化されており、巡回産婆というシステムは小回りがきき、低コストだから農山漁村に向いていると評価されていたわけである。

では大都市に巡回産婆はなかったかという、そうではない。入院助産のできる産院は他方で訪問保健指導や訪問助産活動もおこなっていた。大阪市立産院でも同様であるが、徐々に入院助産の人气が居宅を上回って行くのである。東京府北豊島郡には先述の巡回産婆看護婦会が1918（大正7）年に設立され、その後巡回産婆は全国に広がっていき、施設数だけでいえば産院のほぼ10倍になった。また公設によるものが私設をはるかに上回っていた（社会局社会部1932: 44-51=社会福祉調査

研究会1985b）。

社会事業としての産院のうち、公立は大阪市立産院が始まりであり、東京では関東大震災をきっかけに東京市立産院が誕生する。それ以外のほとんどは「団体営」か「個人営」であった。つまりいずれも民間によるものであったから、これらの産院は公的監視の下に置かれることになる。次節ではこれらの取締規則を通して産院の位置づけを確認する。

3. 取締規則に登場する産院の記述と変遷

公立の産院は1920年以降、大阪市と東京市において設置された。ただし「収容定員」数でみると、その後、全国に支部を広げていく日本赤十字社、恩賜財団済生会、愛国婦人会による産院は公立をはるかに上回っていた（社会局社会部1932: 49-51=社会福祉調査研究会1985b）。表1に示したのは社会事業としての産院の設立を一覧表にしたものである。個人の設立した産院は含めておらず、団体の運営による医師、産婆、看護婦が常駐し、事務組織をもつ病院型の産院である。

ところが取締規則に登場する産院の記述をみていくと、これらの病院組織型の産院とは限らない産院も取り締まりの対象になっていく。

表2 産院に関する取締規則

	公布日	規則名	規程（一部）	備考
0	1876(明治9)年	私立病院設立出願方	未見	東京布令（2の附則に記載あり）
1	1881(明治14)年	私立病院並産院設立規則	未見	東京布令第七十七号（3の附則に記載あり）
2	1891(明治24)年10月19日	私立病院並産院設立規則	東京府に於ては私立病院並産院設立規則（六箇条）を定め、明治九年甲第四十五号布達（私立病院設立出願方）は廃止する旨、今（＝十月）十九日發布せり。其の要領を挙げれば病院若くは産院を設立せんとする者は病院産院所在地名、院名、院則、院長及医員、調剤員、産婆の履歴、病院産院敷地坪数、同建物附属物の位置並に坪数、各病室産室の坪数、及之に入るべき患者に対する看護人」の数、火災其他非常の時に於ける準備、以上の諸件を具したる願書に図面を添へ東京府庁に出願し許可を受け、建築落成の上は届出検査を受けしめ、患者産婦各々十人以上入院せしむる者は病院又は産院設立の許可を受けしめ、又許可を得ずして病院又は産院の名称を用うるを得ざるものとし、従来設置したる病院及産院は明治二十五年六月限、本則に従い更に許可を受けしむる等なり。	東京布令（号数不明）（官報第2492号から転載）

3	1899(明治32)年7月	私立病院産院規程	<p>第一条 私立の病院又は産院を設立せんとするものは願書に以下の事項を具し、当庁認可を受くべし。</p> <p>書面に記載すべき者 (一) 地所 (二) 名称 (三) 入院せしむべき患者の種別 (内科病科、外科病、婦人科病、眼科病、八種伝染病の類) (四) 敷地及建物の坪数 (五) 各病室産室の坪数並に之に容るべき患者産婦の数 (六) 階段の数及其幅尺、但二階三階に區別記載するを要す (七) 非常口の数、其の毎口間尺並に之より街路に達すべき路次の間尺 (八) 夜警の方法 (九) 火災其他非常に於ける準備図面に記載すべき者 (十) 敷地の形状方位、其他比隣の状態 (十一) 各室の位置名称及坪数、但事務室等治療看護及消毒に直接の関係なき部分は坪数を省略するも妨げなし (十二) 階段の位置 (十三) 非常口の位置 (十四) 非常口より街路に達すべき路次 (以下、省略)</p>	東京府令第四十九号 (佐々木英光他 (1909) 『医事法令全集』中央法律学館から転載)
4	1906(明治39)年4月	私立病院産院規程 (明治32年規則の改正)	<p>第一条 私立の病院又は産院を設立せんとするものは願書に左の事項を具し、警視庁の認可を受くべし (以下、省略)</p> <p>第二条 第一条に依り設立の認可を受けたるものにあらざれば病院又は産院の名称を付することを得ず</p> <p>病院又は産院に非ざれば十名以上の患者若は産婦を収容することを得ず (以下、省略)</p>	警視庁令第一〇号 明治45年7月25日改正 警視庁令第二十七号により第二条が加えられた。(警視庁保安部建築課編 (1921) 『警視庁令建築関係規則類纂：附・営業諸取締規則』警眼社)
5	1923(大正12)年10月2日	仮設私立病院産院取締規則	<p>第一条 大正十二年 (九月) 勅令第四百十四号及大正十二年 (九月) 内務省令第三十三号に依り建設する私立病院、産院は本令に依るべし</p> <p>第二条 削除 (イ)</p> <p>第三条 仮設私立病院、産院を建設せんとするときは左の事項を具し、警視総監の認可を受くべし (以下、省略)</p>	警視庁令第五十号 (下記*) 1928(昭和3)年2月廃止
6	1927 (昭和2) 年9月	病院産院取締規則	<p>第一条 本令に於て病院と称するは医療の目的を以て患者十名以上を収容すべきものを謂ひ、産院と称するは妊婦又は産婦十名以上収容すべきものを謂ふ。</p> <p>第二条 本令に依り設置したる病院又は産院に非ざれば其の名称中に病院又は産院の文字を使用することを得ず。但し他の法令に依り設置したるものは此の限に在らず (以下、第十二条まで省略)</p> <p>第十三条 病院には専属の医師二名以上、産院には専属の医師一名及産婆二名以上を置くべし</p> <p>第十四条 病院又は産院には専属の薬剤師を置くべし。但し警視庁の許可を受けたるときは此の限に在らず</p> <p>第十五条 病院又は産院には医師一名以上及相当員数の看護婦を宿直せしむべし。但し産院に在りては産婆をして医師又は看護婦に代らしむることを得 (以下、省略)</p> <p>付則</p> <p>第二十八条 本令は昭和二年十月一日より之を施行す</p> <p>第二十九条 明治三十二年七月東京布令第四十九号私立病院産院規程は之を廃止す</p> <p>第三十条 本令施行前許可を受けたる病院又は産院は本令に依り許可を受けたるものと看做す (以下、省略)</p>	警視庁令第四十二号 (生石真雄、矢島和二郎編 (1929) 『医事法典』中央法令研究会)
7	1931 (昭和6) 年9月	産婆の届出等に関する件	未見	警視庁令第四十三号 (8の附則として言及あり)
8	1933 (昭和8) 年11月	産婆並産院取締規則	<p>第一条 本令に於て産院と称するは助産の目的を以て妊婦、産婦又は褥婦を収容する場所にして産婆の開設するものを謂う</p> <p>第二条 産婆に非ざれば産院を開設することを得ず</p> <p>第七条 収容定員三人以上の産院を開設せんとするときは左の事項を具し、所在地所轄警察署長を経て警視総監に願出て許可を受くべし (以下、省略)</p> <p>第八条 収容定員二人以下の産院を開設したるときは前条第一項各号の事項を具し、十日以内に所在地所轄警察署長に届出つべし。(以下、第十六条まで省略)</p> <p>第十七条 本令施行前許可を受け現に存する産院は本令に依り許可を受け又は届出ありたるものと看做す。</p> <p>第十八条 昭和六年九月警視庁令第四十三号産婆届出等に関する件に基き届出せるものは本令により届出たるものと看做す</p>	警視庁令第四十九号 診療所取締規則や歯科診療所取締規則とともに公布され、同日施行。診療所取締規則は内務省令として公布。(警視庁衛生部医務課編纂 (1933) 『医師法・歯科医師法・診療所・産院関係法令集』)

注：条文はすべてのカタカナを平仮名に、旧漢字を新字体に改めた

* (復興局建築部編纂 (1928) 『最新市街地建築物関係法規 昭和3年2月版』日本法令書院)

(1) 届出制から許可制への変更

ー私立病院並産院設立規則(1891年)

近代の産院が取り締まりの対象としてはじめて登場するのは東京布令「私立病院並産院設立規則」においてである(『官報』第2492号, 明治24年10月19日)。同規則の付則にはそれ以前にあった同名の規則を廃止するとあるから, 表2にはそれも記載している。さらにそれ以前には明治9年甲第四十五号布達「私立病院設立出願方」があり, 東京布令「私立病院並産院設立規則」の登場によって廃止されたとある。この明治9年布達にはなかった産院という言葉が1881(明治14)年以降の東京布令に登場した経緯は不明である。東京では1891(明治24)年, 村松志保子によって安生堂産院が設立されており, 産院は人々の間で流通していた言葉だと考えられる。

この規則の名称が「病院並産院」とされた点に加え, もう一つ重要な変更点は届出から許可制に変わったことである。東京府では1876(明治9)年「私立病院設立出願方」という布達があったが, 1891(明治24)年「私立病院並産院設立規則」により, 設立するためには許可を得る必要があり, そのための検査を受けることになった。既存の病院または産院については翌1892(明治25)年6月までに届け出の上, 許可を得るようにと記載がある。表2の1にある通り, 「私立病院並産院設立規則」は1881(明治14)年に存在している。この時点で許可制に変わったのかどうかは現時点では確認できていない。

(2) 東京布令から警視庁令へ

ー私立病院産院規程(1906年)

これまで「病院並産院」と記載されていたものが「病院産院」へと変わった。各規則には「病院又は産院」と記載され内容上の変更はない。同名の規則は1899(明治32)年7月に東京府令第49号として公布されている。しかし1906(明治39)年の改正は警視庁令として公布されることになる。設立願書は警視庁に出され認可を受けなければならない。1912(明治45)年7月改正では第二条「病院又は産院に非ざれば十名以上の患者若く

は産婦を収容することを得ず」の一項が加えられた。病院または産院が10名以上入院させることができる, という規則はすでに1891(明治24)年設立規則に記されているから, 取締規則としての変更点とはいえない。しかし東京布令から警視庁令への変更に際し, 規則としての明確化をはかったとも考えられる。

(3) 病院からの分離ー産婆並産院取締規則(1933年)

この規則は新たに「診療所取締規則」が内務省令として公布されるのと同じ時期に公布され同日施行されている。すでに公布されていた医師法(明治39年5月), 医師会令(大正8年9月), 医師法施行規則(明治39年9月)の改正公布も同時である。

表2をみると, 明らかにそれまでの取締規則と断層があることがわかる。1927(昭和2)年の病院産院取締規則の第十三条には「病院には専属の医師二名以上, 産院には専属の医師一名及産婆二名以上を置くべし」と規定されている。病院も産院もともに常勤医師がいなければいけない。その上で第十五条には「病院又は産院には医師一名以上及相当員数の看護婦を宿直せしむべし。但し産院に在りては産婆をして医師又は看護婦に代らしむることを得」として産婆だけの当直を認めている。つまり夜間救急時に医師ではなく産婆が対応することを認めているのである。中規模から大規模の産院はいずれもこの第十三条に該当するものである。

しかし都心を中心に産婆が小規模の入院施設をもつことが普及し, 利用者も多くなるにつれ(大出 2016, 大出 2018), これらの産院を病院型の産院と区別し取り締まる必要が生まれ, そこで「産婆並産院取締規則」を設けたのではないだろうか。もともと産婆が自分の所有する入院施設を産院と称したのは, この時期の新しい傾向ではなく, 明治期設立の安生堂産院や愛生産院の例にあるように, 従来の慣習として存在していたからである。しかし, その数が増えるにつれ, これを取り締まる対象としたと考えられる。

明治中期以降, 病院組織型の産院と産婆だけの

産院の両方を区別なく産院と呼んでいたが、後者を病院から切り離し、産婆並産院取締規則によって警視庁が監督と取締りをおこなうようになった。この取締規則は1899（明治32）年の産婆規則と名称は似通っているが、あくまで産婆が開設する産院を対象とした取締規程である点で異なる。

4. 社会事業としての産院

本論では1920年代に内務省社会局（前身は内務省地方局、後に内務省衛生局）による『社会事業要覧』『本邦社会事業概要』『社会事業統計要覧』等の調査資料を用いて、社会事業としての産院が都市を中心にしながら全国的に広がったことを描いてきた。さらに取締規則の記述を通して、産婆だけによる産院を対象とした取締規則が1930年代に登場したことを確認した。

賛育会産院や大阪市立産院が乳児相談をおこなったり乳児院を併設したり、また訪問助産や保健指導するといった複合的で規模の大きなものであったのに対し、産婆による産院は収容定員が2人以下なら所轄警察署長に届けるのみであった。3人以上の収容定員ならば「所轄警察署長を経て警視總監に願出て許可を受くべし」とした。これは「病院産院取締規則」と比較するとかなり簡便である。なぜなら病院産院取締規則では建築物の

図面や常勤専門職者の履歴書を提出し、それらに変更や異動があれば、その都度、認可を受けるという規則があったからである。

病院組織型の産院は医師や産婆が常勤で働く施設であり妊産婦が入院して出産する。異常がなければ自宅で出産することがあたり前だった時代に、乳幼児死亡率を下げるために、まず貧困層の出産が産院でおこなわれることになった。入院費と助産費は負担せず、支払い能力によって食事代を負担する程度だった。無料なのだから出産する女性は産院側の意図に従わなければならなかっただろう。その結果、産院での助産実践が産婆養成の実習として提供され、産院は近代産婆教育にとってなくてはならない施設となった。もちろん産婦人科医師の養成にとっても同様である。

しかし前述したように病院組織型の産院は土地、建物、専門職、事務職、その他、建設および維持費に多額を必要とする。そのため病院組織型の産院は全国でもそれほど増えたわけではなかった。統計に載らないものもあるかもしれないが、1940（昭和15）年現在の厚生省の調査結果によると産院39施設である。これに対し巡回産婆・公設産婆等は417に及ぶ（厚生省社会局「第十六回社会事業統計要覧」1940: 42-53= 社会福祉調査会編1985b）。

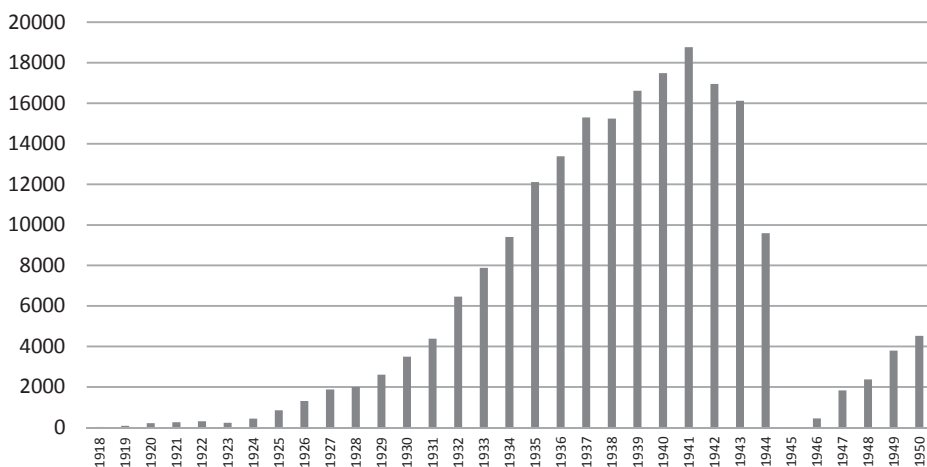


図1 賛育会・産院の年次別取扱助産数

注：藤田逸男（1953）『賛育会物語』付録より作成

病院組織型の産院は東京市や大阪市などの大都市を除くとそれほど増えたわけではない。しかし、これを施設単位でみると、どれだけの影響力をもった存在かがわかる。図1は社会事業としての産院として東京ではじめて誕生した賛育会の産院で扱われた出産数をグラフにしたものである。

一法人だけで1942(昭和17)年には18,768件だったのだから驚くべき数である。ただし、賛育会は利用が増えるにつれ法人本部の病棟を増やしたり、錦糸病院と大井病院の2施設を新たに建設しており、ここに示したのはこれら3病院(産院)の合計であることを補足しておく(藤田1953)。

簡易保険局による『社会公共事業に関する諸調査』(1928)をみても。そのなかに1921(大正10)年に実施された「産院に関する調査」という資料に次のような記載がある。

産院は中産階級以下の妊婦、産婦又は褥婦を收容して無料或は実費にて分娩を終へしめ、又妊娠に起因する諸種の疾病を治療し、尚、請に応じては往診を行ふものにして時代の要求に応ずべき社会施設なり。蓋し上流の家庭に於ては出産に際しては専門の医師又は産婆を招聘するを以て充分なるを得べきも、中流以下の家庭にして日常衣食すら裕福ならざる生活状態に於ては其の影響不時の疾病に於けると異らざるもあり。況んや出産の前後に要する費用を合算せば到底其の負担に堪えざる者少しとせざるなり。(簡易保険局1928:401)

中流以上の階層には不要であるが、貧困層にとってこそ必要だとすべし、しかも「(産婦人科の)疾病を治療」できるし往診もおこなうのだから「時代の要求に応ずべき社会施設」だとする。またこの引用の後に続けて、産院は「進歩したる学術的実験的治療方法を以て之に臨むが故に諸種不完全なる方便に依る弊害は一層(一掃の誤り…引用者注)せらるべし」として、研究に貢献する実験的な治療方法も産院では可能だと述べている。

このように産院が時代の最先端施設であることを評価する一方で、産婆を自宅に招いて出産をす

る従来型の仕方では妊娠の確認から出産後の母子の経過や成長を確認するまで、「(産婆は)祝儀、謝礼、御飯料の名を以て再三金品の贈与を受け(中略)出産の費用は前後3回に亘り相当少からざる額に上る」。このため、「中流階級以下の者、就中細民に至りては」経済的負担が大きいとして、入院出産のメリットを指摘する⁽³⁾。

こうして医師が常駐する産院が社会事業として貧困層をはじめに受け入れ、次に実験的であると同時に先端的治疗技術によって中流層以上も取り込むことになった。こうした現象は東京だけでなく大阪市立産院においても同様だったのである(大出2018:237-244)。

おわりに

本論が対象とした産院の時代に、大原社会問題研究所が1919(大正8)年に設立されている。同年度の『日本社会事業年鑑』の冒頭には従来の救済事業は「特殊の個人救済に留つたものが多いが、現今のそれは社会そのものの福利増進を目的とするものであつて、其の範囲は余程広くなつた」こと、したがって「此の新らしき事業を言ひ表はさんが為に、近来社会事業なる名辞を用ゐらるやうになつた」と記している(大原社会問題研究所1920:11)。

翌年の同年鑑の総説では、社会事業行政がそれまで内務省地方局の一部で取り扱われていたものが、「社会局を特設し」「社会事業行政の拡張を図つた」結果、地方でも府県または市に「社会課を設置」するところが増えてきたとしている。大阪では全国に先駆けて1917(大正7)年6月に設置されている。その他に社会課が設置されたのは東京、神奈川、兵庫、愛知、茨城、三重、岡山、静岡、宮城、和歌山、京都、長崎の13府県に及ぶ。いずれも1919(大正8)年から1920(大正9)年にかけて設置された(大原社会問題研究所1921:1-7)。

1920年代とは急速な近代化を遂げる日本社会において貧困が社会問題として発見され、これを解決するために社会調査が行われた時代だった。乳児死亡率の低下という国家目標のため、産院建設と公設産婆または巡回産婆事業が全国でおこなわ

れた。産家を訪問して助産する一般の開業産婆はその数を急速に増やしていたから、こうした病院組織型の産院が脅威となってじりじりと顧客を失っていったのかもしれない。それまで地域の人間関係をベースに、その時々を経済状況に応じて、分娩費用を無料にしたり、あるいは富裕層からは謝礼を受け取ることもあったにちがいない。そのような個別的な関係の上に成り立つ報酬のありかたが、近代化の中で変容を迫られていったのである。

取締規則の記述の検討から、1933（昭和8）年の産婆並産院取締規則によって取締対象としての産院が病院組織型の産院と産婆が所有する小規模な産院とに区別され、後者を取り締まるものであることをみてきた。つまり産婆が所有する小規模な産院に限定して取り締まりが必要なほどその数が増えたことを示唆している。両者の規模の違いにかかわらずいずれもが産院と呼ばれ、病人を治療または隔離する病院とは区別されていた点は重要である。

産院は入院して出産をする場所を示す明確な言葉である。戦後日本において公式用語から排除され、病院という言葉に包摂された。産院は産婆が助産の担い手としてその中核にいる環境を示していた。この言葉の喪失が人々の出産に対する認識にもたらした変化は大きい。

付記

本論は、平成年30年度文部科学省研究費補助金基盤研究(C)一般「日本の出産文化の歴史社会学的研究—リプロダクティブヘルスと助産所の機能を中心に」（研究課題番号17K04151 研究代表者 大出春江）の助成を受けた研究成果の一部である。

注

- (1) 全国的にみれば産婆や医師を家に招き出産するのが一般的だったという意味である。ただし東京では異なる傾向もあったようだ。明治末期の東京府統計書には東京府内の病

院や産院の医師や産婆の人数、外来・入院患者数の記録がある。「婦人産科榊病院」の場合、医員（医師）が6名、産婆が17名勤務とある。また「櫻井病院」は医員6名で産婆が2名勤務とある。婦人産科榊病院は明治の著名な産婦人科医師榊順次郎の開設した病院である。櫻井病院は櫻井郁二郎が院長を務める。「東京産科婦人科病院」は医員7名で産婆が3名、女性入院患者数は年間500名を超える。著名な医師が開設した病院を訪れ入院して出産する中流以上の女性もすでに存在していた可能性がこれらの数字から推測される（東京府内務部庶務課1913: 36-37）。

- (2) 京都産院という名称が産院として独立施設となる前、すなわち同志社病院の一部であった時からそう呼ばれたかどうかは不明である。
- (3) この調査報告書には東京府下豊多摩郡産婆会の規定が参考までに掲載されている。それによると宅診（産婆宅に来て診察）1円、往診 3円、平産（＝正常産）10円、異状産（＝異常産）15円、妊娠鑑定料 3円といった記載がある。これが東京市内となると慣習として着帯儀式の謝礼として5円以下、安産の際は20円以下を産婆に渡すのが相場とされている。「下層の者に至りては安産の場合、5円以下のものあれど普通は10円以上15円迄」と記載され、出す方も受け取る方も金額に関しては階層に応じた授受をすることが一般的だったと考えられる。

引用文献

- 藤田逸男（1953）『賛育会物語：財団法人賛育会三十年外史』賛育会
- 簡易保険局編（1928）『社会公共事業に関する諸調査 其1』簡易保険局
- 『官報』第2492号 1891年10月19日
- 『官報』第3371号 1938年4月1日
- 警視庁「警視庁令第一〇号」（再録：警視庁保安部建築課編（1921）『警視庁令建築関係規則

- 類纂：附・営業諸取締規則』警眼社)
- 警視庁「警視庁令第四十二号」(再録： 生石真雄，矢島和三郎編 (1929)『医事法典』中央法令研究会)
- 警視庁「警視庁令第四十九号」(再録： 警視庁衛生部医務課編纂 (1933)『医師法・歯科医師法・診療所・産院関係法令集』)
- 警視庁「警視庁令第五十号」(再録： 復興局建築部編纂 (1928)『最新市街地建築物関係法規：昭和3年2月版』日本法令書院)
- 厚生省社会局 (1940)「第十六回社会事業統計要覧」(再録： 社会福祉調査研究会編 (1985b)『戦前期社会事業史料集成 第6巻』日本図書センター)
- 内務省衛生局 (1922)『妊産婦及児童ノ保健増進施設ニ関スル概況』内務省衛生局
- 内務省社会局 (1922)『本邦社会事業概要』内務省社会局 (再録： 社会福祉調査研究会編 (1985a)『戦前期社会事業史料集成 第2巻』日本図書センター)
- 内務省社会局 (1926)『本邦社会事業概要』内務省社会局 (再録： 社会福祉調査研究会編 (1985a)『戦前期社会事業史料集成 第2巻』日本図書センター)
- 内務省社会局 (1928)『本邦社会事業概要』内務省社会局 (再録： 社会福祉調査研究会編 (1985a)『戦前期社会事業史料集成 第2巻』日本図書センター)
- 恩賜財団済生会 (1924)『恩賜財団済生会臨時救療事業概要報告』恩賜財団済生会
- 大出春江 (2016)「『助産』という実践を見えなくさせたもの： 戦後日本の医療法と児童福祉法が規定する助産所と助産施設の違いを中心に」大妻女子大学人間関係学部『人間関係学研究』第18号 (2016年度)，65-76
- 大出春江 (2017)「児童保護運動が健民運動に変わるまで： 赤ちゃん審査会とその機能を通じて」大妻女子大学人間関係学部『人間関係学研究』第19号 (2017年度)，21-35
- 大出春江 (2018)『産婆と産院の日本近代』青弓社
- 大原社会問題研究所編 (1920)『日本社会事業年鑑 大正八年』同人社書店
- 大原社会問題研究所編 (1921)『日本社会事業年鑑 大正拾年』同人社書店
- 社会部社会局 (1932)『本邦社会事業概要』内務省社会局 (再録： 社会福祉調査研究会編 (1985b)『戦前期社会事業史料集成 第6巻』日本図書センター)
- 東京府内務部庶務課 (1913)『東京府統計書 明治44年 第3巻』東京府
- 東京府「東京府令第四十九号」(再録： 佐々木英光他 (1909)『医事法令全集』中央法律学館)
- 東京市政調査会編 (1928)「都市に於ける妊産婦保護事業に関する調査」東京市政調査会 (再録： 社会福祉調査研究会編 (1992)『戦前日本社会事業調査資料集成 第六巻』勁草書房 235-356)
- 東京市社会局 (1927)『母性と乳児のため： 妊産婦の友・育児の友』東京市
- 東京市社会局編 (1939)『東京市社会事業施設年表』東京市社会局
- 富江直子 (2007)『救貧のなかの日本近代』ミネルヴァ書房